

◇令和5年度地方創生臨時交付金(物価高騰)活用事業(実績・効果検証)

■交付金充当額(上限額): 10億9,107万2千円 (交付金内訳) 重点交付金 低所得世帯支援枠分 4億2,216万8千円 重点交付金 給付金・定額減税一体支援枠分 5億2,457万5千円 重点交付金 推奨事業メニュー分 1億4,432万9千円	■事業分野内訳 子育て・教育支援事業 1億4,432万9,000円 (19.36%) 低所得者支援事業 6億0,099万6,897円 (80.64%)
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

					実施計画	
No	交付対象事業の名称	所管	交付金種別	支援区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算種別(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	成果目標
1	物価高騰対応重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	生活支援課	重点交付金(低所得世帯支援枠分)	低所得者支援	①物価高が域中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 75年度分の住民税非課税世帯 7,000世帯×70千円 事務費 11,030千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(7,000世帯)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。
2	物価高騰対応重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)事業【物価高騰対策給付金】	生活支援課	重点交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)	低所得者支援	①物価高が域中で低所得世帯(均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得者の生活を維持する。 ②低所得世帯(均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 1,875世帯×100千円 事務費 7,744千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の低所得世帯(均等割のみ課税世帯)(1,875世帯)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。
3	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)事業【物価高騰対策給付金】	児童福祉課	重点交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)	低所得者支援	①物価高が域中で低所得世帯(こども加算対象世帯)への支援を行うことで、低所得者の生活を維持する。 ②低所得世帯(こども加算対象世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 1,025人×50千円 事務費 4,615千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の低所得世帯(こども加算対象世帯)の児童(1,025人)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。
4	第2子以降保育料無償化臨時対応事業	保育課	重点交付金(推奨事業メニュー分)	子育て・教育支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける多子世帯の負担軽減を図るため、公立・私立認可保育施設・認定こども園にかかる0~2歳児の保育料について、子どもの年齢や世帯の所得に制限なく、第2子以降の保育料を無償化する。 ②総事業費93,328,950円 ・歳出: 51,410,750円(扶助費(施設型給付費)) ・歳入: 41,918,200円(民生費負担金(保育所保育料)) ③<歳出> 市内民間こども園・小規模保育園分(年間延べ2027人、51,320,750円) 市外民間こども園・小規模保育園分(年間延べ5人、90,000円) <歳入> 市内民間保育園分(年間延べ490人、11,052,600円) 市外民間保育園分(年間延べ41人、1,673,200円) 市内公立保育所分(年間延べ1,190人、29,140,950円) 市外公立保育所分(年間延べ7人、51,450円) ④公立・私立認可保育施設・認定こども園・小規模保育園に在籍する多子世帯	香芝市が実施している子育て支援に関するアンケート内における「第2子以降の保育料無償化(令和5年4月1日-)」により、今後、ご自身の世帯において一番に期待することは何ですか? (一つだけ○)の設問について、きょうだい数が2人以上の世帯が回答した数を100%とした際に、「よわからない」、「その他」及び「期待しない」以外の項目を回答した数の割合(90%)
5	昼食支援金臨時交付事業(私立学校等)	学校教育課	重点交付金(推奨事業メニュー分)	子育て・教育支援	①給食の原材料費の高騰に伴い、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた保護者の経済的負担が増加している状況であるため、負担軽減を目的として昼食費の支援を行う。 ②交付金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料 ③昼食支援金(小学生105人分の給食費実費相当2か月分) 945,000円 昼食支援金(中学生295人分の給食費実費相当2か月分) 2,655,000円 案内文書等送付用封筒 15,000円 案内文書等郵便代 29,000円 振込に伴う組戻手数料 6,000円 案内文書印刷に伴うコピー用紙代等 5,000円 計 3,655,000円 ④学校教育法第1条で定められている教育施設のうち、香芝市立小中学校以外の学校に通っている香芝市在住の児童生徒及び香芝市立小中学校に在籍し食物アレルギー等により給食の全部を受けていない児童生徒で、昼食支援金の申請書を提出した者 ※職員は無償化の対象外	対象者の95%以上に交付金の支給を完了する。
6	給食費臨時支援事業【公立小・中学校】(2・3月分)	保健給食課	重点交付金(推奨事業メニュー分)	子育て・教育支援	①物価高騰の影響により経済的負担が増えている子育て世代の市民に対して経済的支援を行うため、令和5年度2月及び3月分の給食費を無償化する。 ②市内の公立小中学校の膳料費に充当する給食費 ③小学校 42,309,000円 中学校 14,328,000円 ④市内の公立小中学生の保護者 ※学校の教職員は無償化の対象外	(支援対象人数)※11/1現在 ・小学校-4,701人 ・中学校-1,592人(1・2年生のみ) 今後人数については変動する可能性があるが、事業対象者について減免率100%を目指す。

実績									
成果目標達成水準	事業始期	事業終期	A 総事業費(実績額)	B 臨時交付金充当額	C 国庫補助金	D 一般財源	E 歳出科目別実績額(単位:円)	効果・検証 ①成果(成果目標以外の実績等、可能な限り具体的な数値等で記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
			796,570,131円	745,325,897円	0円	51,244,234円	総額名(実績額)		
令和5年12月26日にプッシュ型による通知を行い、それ以外の対象者については令和6年1月15日に確認書及び申請書を送付した。令和6年1月19日に支給を開始し、給付率93.5%を達成した。	R6.1	R6.4以降	427,050,614円	416,620,614円		10,430,000円	<生活保護費> 負担金補助及び交付金(418,040,000円) 消耗品費(59,010円) 印刷製本費(177,540円) 通信運搬費(565,346円) 手数料(1,100円) 職員手当等(423,050円) 委託料(7,784,568円)	①迅速かつ適切な執行により給付を行うことができた。 ②物価高騰等による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し給付を行うことで、経済的支援に繋がった。	①提出締切り前には未提出の対象者に勧奨通知を送付したが、給付率は93.5%であったため、給付案内の強化等の検討が必要になるかと思われる。 ②国が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。
令和6年2月18日に対象者に給付金支給確認書及び申請書を送付した。令和6年3月15日に支給を開始し、給付率95%(令和6年度繰越し分を含む)を達成した。	R6.2	R6.4以降	123,236,483円	123,236,483円		0円	<生活保護費> 負担金補助及び交付金(118,300,000円) 印刷製本費(102,300円) 消耗品費(9,220円) 委託料(4,404,000円) 通信運搬費(311,433円) 職員手当等(109,530円)	①迅速かつ適切な執行により給付を行うことができた。 ②物価高騰等による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し給付を行うことで、経済的支援に繋がった。	①提出締切り前には未提出の対象者に勧奨通知を送付したが、給付率は95%であったため、給付案内の強化等の検討が必要になるかと思われる。 ②国が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。
低所得世帯(こども加算対象世帯)に対して令和6年2月末に支給を開始し、支援を行うことができた。	R6.2	R6.4以降	61,139,800円	61,139,800円		0円	<児童福祉費> 負担金補助及び交付金(58,100,000円) 印刷製本費(69,800円) 委託料(2,970,000円)	①こども加算分として、こども1人当たり5万円を688世帯、1162人に支給した。対象家庭の抽出後、新たに出生した家庭に対して案内通知を送付し、支給することができた。 ②低所得者の子育て世帯に対して、できる限り迅速に支給することができた。	①なし ②令和7年度は生活支援課と一体的に実施するため、タイムラグがなく、より迅速に支給する方向である。
延べ2,278名の無償化を実施し、多子世帯の負担軽減につながった。 成果目標に挙げていた割合について、実際の結果は87.0%であり目標の90%には若干満たなかったが、多くの世帯が今年において何らかの期待を持つことができるといった結果となった。	R5.4	R6.3	126,677,200円	98,751,618円		27,925,582円	<保健体育費> 膳料費(55,931,400円) <児童福祉費> 扶助費(70,745,800円)	①総事業費126,677,200円 ・歳出: 70,745,800円(施設型給付費) 市内民間こども園・小規模保育園分(70,637,800円、延べ2,772人) 市外民間こども園・小規模保育園分(108,000円、延べ6人) ・歳入: 55,931,400円(保育所保育料) 市内民間保育園分(14,194,850円、延べ609人) 市外民間保育園分(2,142,200円、延べ60人) 市内公立保育所分(330,264,100円、延べ1,588人) 市外公立保育所分(330,450円、延べ21人) ②多子世帯の負担軽減につながった。	①香芝市独自事業のため国・県からの補助金等がなく、その他交付金等がなければ財政負担が大きくなる。 ②今後も継続して第2子以降の保育料無償化を実施していく。
申請率は84.8%で、目標としていた95%を下回った。	R5.12	R6.3	2,743,316円	2,138,560円		604,756円	<小学校費> 印刷製本費(4,465円) 通信運搬費(6,034円) 負担金補助及び交付金(579,510円) <中学校費> 印刷製本費(8,515円) 通信運搬費(17,462円) 負担金補助及び交付金(2,127,330円)	①対象児童生徒374名の保護者に案内文と申請書を郵送にて配布したところ、317名の申請があり、給付が完了した。 ②申請率は84.7%であった。目標としていた95%と比較して下回る結果となった。	①昼食支援として給食費相当額を給付したが、申請率が想定より下回る結果となった。直接申請書を対象者に郵送したが、申請されない家庭も多かった。 ②私立学校等に通う児童生徒がいる御家庭で経済的に困窮の方は一定数存在すると考えられるが、そのような御家庭に対してどのような支援を行うことができるのか検討が必要である。
給食費無償化における減免率100%で、目標を達成した。	R6.2	R6.3	55,722,718円	43,438,822円		12,283,896円	<保健体育費> 膳料費(55,722,718円)	①令和5年度2月及び3月における児童生徒の給食費について全額無償とした。(減免率100%) ②物価高騰が域中、経済的に影響を受けた子育て世代に対する経済支援につながった。	①給食は成長期の子どもたちの発育及び発達の支えとなるだけでなく、食を通じた学びという側面から欠かさない事業であり、給食費を無償化することは子育て支援策として非常に有効であると考えているが、市の一般財源として実施するには財政的負担があまりに大きく、継続することが困難となっている。 ②今後も補助金を活用できる機会があれば積極的に検討したい。